

# きずな

第66号

令和4年第1回臨時会  
令和4年第2回定例会

●発行／合志市議会  
●編集／議会広報調査特別委員会  
●〒861-1195 熊本県合志市竹迫2140  
●TEL 096-248-2038  
FAX 096-248-2047  
E-mail:gikai@city.koshi.lg.jp  
令和4年8月10日発行



## 合志市議会はSDGsの取組みを推奨しています

市内企業のSDGsの取組みを紹介します。



### 日本たばこ産業株式会社のSDGs



保全活動を行っている山と「令和2年7月豪雨」で緊急支援として訪問した際の様子



JTグループは、事業を支えてくれる自然の恵みへの感謝の思いから、自然環境保全の一環として、森林保全活動を全国で取り組んでいます。この活動は、全国の自治体や森林組合とのパートナーシップと従業員ボランティア参加型の森林保全活動を通じた地域コミュニティとの交流を特徴としています。熊本県内でも、2009年から湯前町と森林保全協定を締結し、「JTの森 ゆのまえ」として協働で、森林整備活動を積極的に進めています。



### 合志技研工業株式会社のSDGs



江津湖での外来種の駆除の様子



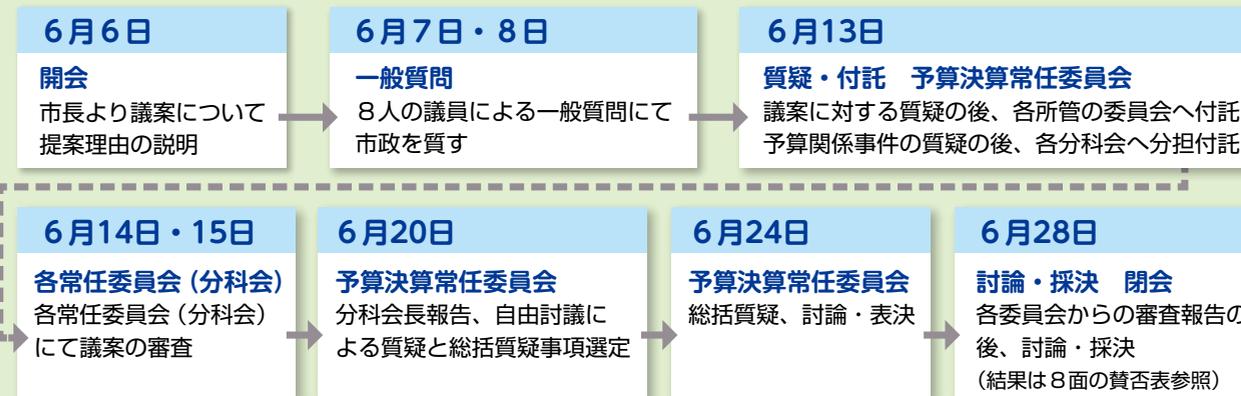
ビーチクリーン活動の様子



合志技研工業株式会社では、熊本県環境保全協議会が主催する「江津湖清掃」に積極的に参加し、生態系に影響をもたらすおそれがある大量繁殖している外来種の水草の駆除を行なっています。また、Hondaと関連会社、地域の皆さんが協力して「素足で歩ける砂浜を次世代に」をスローガンに、Hondaで開発された機材と人が一緒になり、共に汗をかいて行なう「ビーチクリーン活動」にも積極的に参加し、地域の環境保全活動に取り組んでいます。

合志市議会 第1回臨時会 3月22日 質疑・討論・採決 議案3件

### 合志市議会 6月定例会の流れ



もくじ CONTENTS

- SDGsの取組み…………… 1
- 第1回臨時会、6月定例会の流れ…………… 1
- 令和4年度補正予算、条例改正、人事案件… 2
- 意見書…………… 3
- 常任委員会・分科会の審査概要…………… 4
- 常任委員会所管事務調査報告…………… 5
- 研修会等…………… 6
- 一般質問…………… 7
- 賛否一覧表、次回定例会日程、編集後記…… 8

# 令和4年度 一般会計補正予算

可決・承認

補正額  
20億5,636万5千円

第1号 2億8,059万4千円  
第2号 15億2,185万1千円  
第3号 2億5,392万円

総額 254億6,436万5千円

## 第1号

### 子ども医療費助成事業 989万8千円

満15歳までとする現行の対象年齢を満18歳までに拡大することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての子どもが安心して適切な医療を受けられるよう子育て環境の充実を図るためのもの。



## 第2号

### 燃油・飼料等高騰対策支援事業 5,054万5千円

新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や配合飼料等の高騰により農業生産コストが増加し、農業経営に影響を受ける農業者に対して、影響を最小限にとどめるとともに農業経営の継続を支援するためのもの。



## 第2号

### 新型コロナウイルス感染症対策 中小企業支援事業 6,089万3千円

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛要請等による売り上げの減少、燃料や資材等の高騰により経営が圧迫される事業者の事業継続を支援するためのもの。



## 第3号

### 生活支援商品券事業 2億3,530万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、燃料費の高騰や物価上昇に伴う家計負担を軽減し、地域経済の活性化を図るためのもの。



## 条例改正

可決・承認

### ●合志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

基礎課税額及び後期高齢者支援金等課税額に係る課税限度額を引き上げるもの。

### ●合志市税条例の一部を改正する条例

土地にかかる固定資産税の負担調整措置の上昇幅を半減することや、省エネ改修工事を行なった住宅に係る特例の拡充及び地方税法の改正によるもの。

### ●合志市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

子育て支援の一環として令和5年1月から助成対象年齢を「満18歳まで」に引き上げるもの。

他の条例及び議員の賛否は8面をご覧ください。

## 人事案件

同意・適任

合志市教育委員会委員の任命 はやしだ 林田 しんや 進矢氏（東大池区）

人権擁護委員候補者の推薦 えのう 惠濃 ゆうじ 裕司氏（永江団地区）、かわばた 川畑 あいこ 愛子氏（桜路区）

## 財産の処分

可決

令和5年3月31日に菊池環境保全組合が解散し、事務を菊池広域連合が承継するため、組合の全ての財産を菊池広域連合が承継するもの。

## 委員会提出議案

可決

### 地域の安全及び防犯力向上を求める意見書

合志市は阿蘇くまもと空港や北熊本スマートインターチェンジからのアクセスも良く、竹迫地区に立地した大規模商業施設「アンビー熊本」により、利便性はさらに向上している。住環境・自然・農業・企業立地のバランスもよく、通勤通学に便利なまちとして人口増加の一途をたどっている。

隣接する菊陽町に進出する台湾の半導体大手TSMCの新工場は、今年4月に建設を開始し2024年12月の生産開始を予定している。投資額は1兆円規模となり、約半分を国が支援し、新規雇用も1,700人と国家的プロジェクトを歓迎するものである。

一方で、地域住民は通勤に伴う渋滞悪化を心配する声が相次ぎ、さらには、犯罪率、交通事故発生率の増加につながる恐れがあり、治安・防犯体制上における懸念が喫緊の課題となっている。

平成25年に策定された「警察署再編計画」では、旧管轄であった大津警察署の業務量が増大し、署員一人当たりの業務負担量は県下23警察署中第1位になったことや、熊本市及びその周辺地域における治安上の問題を解決し徹底すること、さらに行政区域と警察署の管轄区域を可能な限り一致させることから、平成30年4月に熊本北合志警察署が新設され、本市の区域が再編された。

しかし、竹迫地区は管轄の熊本北合志警察署、合志交番から遠く、竹迫駐在所の在籍所員は一人であり、パトロールを強化すると警察官が駐在所に不在となる空き駐在所が発生する状況にある。地域防犯力を向上させるためには、地域の防犯活動の拠点となる交番・駐在所機能の強化・充実を図ることが急務であることから下記の事項について要望する。

記

1. 竹迫駐在所に複数名の警察官を配置し、治安・防犯体制を強化
2. TSMCの進出に伴い、竹迫地区をはじめ周辺地域の道路標識を再点検し、道路標識の充実、強化

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

熊本県知事 熊本県警察本部長 あて  
提出者…総務常任委員長 澤田 雄二

## 委員会提出議案

可決

### 適格請求書等保存方式導入後も シルバー人材センターの安定的な事業運営が 可能となる支援の実施を求める意見書

シルバー人材センター（以下「センター」という）は、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき設立された団体であり、高齢者に働く機会を提供し、高齢者の社会参加を促進するとともに生きがいの充実や生活の安定、地域社会の発展や下支えなどにも貢献している。

令和5年10月に、消費税において適格請求書等保存方式（以下「インボイス制度」という）が導入される予定となっている。消費税制度においては、小規模事業者への配慮として、年間課税売上高が1,000万円以下の事業主は消費税の納税義務が免除されており、センターの会員は免税の個人事業主に当たる。

形式的に個人事業主であることをもってインボイス制度をそのまま適用することは、少額の収入しかないセンター会員の手取額がさらに減少することとなり、地域社会に貢献しようと努力している高齢者のやる気や生きがいを低下させ、高齢者等の雇用の安定に関する法律の目的を達成することが困難となる懸念される。

また、会員がインボイスを発行できなくなると、センターは仕入税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税することとなる。公益社団法人であるセンターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はない。その影響は極めて大きく運営上の死活問題である。

よって、本市議会は、国に対し、インボイス制度導入後も、少額の収入しかないセンター会員の手取額がさらに減少することなく、センターの安定的な事業運営が可能となるよう、充実した支援の実施を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣 あて  
提出者…総務常任委員長 澤田 雄二

## 委員会提出議案

可決

### 地方公共団体情報システムの 標準化に向けての意見書

政府は、令和2年に「地方公共団体における情報システムについて、クラウド活用を原則とした標準化・共通化を今後5年で確実に実現していくための取組を全力で推進する。その際、複数年の取組として地方公共団体が予見可能性をもって計画的・安定的にデジタル改革を進めることが可能な形での財政的な支援を行う」ことを閣議決定し、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定した。

近年、社会ではDXが進み、地方公共団体においてもDXの推進が図られている。そこで、国民の命と暮らしを守る安心と希望の総合経済対策において、「地方公共団体情報システムの標準化」が決まり、令和2年度、3年度に、地方公共団体が円滑にシステムを導入するための経費として、約1,825億円を基金として計上した。

国では、2022年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和5年から令和7年にかけて、Gov-Cloud（ガバメントクラウド）の利用に向け標準準拠システムに移行していく予定となっている。

地方公共団体は、新型コロナウイルスの影響で、財政状況も厳しく、また、デジタルの人材不足も深刻な状態となっている。また、高齢者はデジタル化になれていない方も多く、ネットの環境が整っていない地域もある。政府においては、システム導入に向けて、地方公共団体の状況を踏まえ、下記の事項を実施するよう要望する。

記

- (1) 令和7年度までとした移行の目標時期について、必要に応じて柔軟な対応を検討するとともに、移行に伴う適切な財政支援と丁寧な情報提供を行うこと。
- (2) 情報システムの保守・運用コストなど総合的な支援を検討するとともに、都道府県に対して、市区町村への必要な助言や情報提供などを丁寧に行うよう指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

総務大臣 デジタル大臣 あて  
提出者…総務常任委員長 澤田 雄二

## 議員提出議案

可決

### 環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた 学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務であるが、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と共に、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきた。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができ、平成29年から今まで249校が認定を受けている。文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援が行われているところである。

文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減すると共に、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要である。特に、多くの学校での実施が重要であり、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、以下の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

記

- (1) 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行う。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い“できることから取り組む”自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- (2) 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

文部科学大臣 農林水産大臣 国土交通大臣 環境大臣 あて  
提出者…合志市議会議員 松井 美津子 ほか12名

# 常任委員会・分科会(予算決算常任委員会)の審査概要

## 総務

委員長 副委員長  
委員 委員 委員 委員

澤田 雄二  
上田 欣也  
松井 美津子  
後藤 修一  
犬童 洋一  
永清 寛

### 【常任委員会】 合志市税条例等の一部を改正する条例

#### 税務課

- 問** 株の取引を行なっている市民にとってメリットはあるのか。  
**答** これまで所得税と住民税の課税方法が選択できていたため、住民税の賦課が複雑なものとなっており、確定申告を行なう市民も制度がわかりにくいものであった。今回の改正により市民にもわかりやすい制度になったと考えている。

### 【分科会】 令和4年度合志市一般会計補正予算(第2号)

#### 会計課

- 問** スマートフォン決済はどのように使用するのか。  
**答** 現行のコンビニ収納用バーコードを利用し、スマートフォンのアプリを使った納付方法である。

#### 市民課

- 問** セミセルフレジ導入にあたりカウンター改修工事を行なう理由は。  
**答** 既設のカウンターにレジを置いた場合、利用者にとっては位置が高すぎると考えられるため、利用しやすいように改修したい。

#### 税務課

- 問** キャッシュレス決済を導入することに伴い、端末はどのように使用するのか。  
**答** 端末はスマートフォンのようにLTE通信によって決済情報を送受信するものである。窓口での証明手数料やナンバープレート紛失の際の弁償金の支払い等に利用でき、庁舎外での税徴収は想定していない。



## 文教経済

委員長 副委員長  
委員 委員 委員 委員

青山 隆幸  
野口 正一  
吉永 健一  
坂本 早苗  
後藤 二藍

### 【常任委員会】 令和4年度合志市下水道事業会計補正予算(第1号)

#### 下水道課

- 問** 汚水処理最適化検討業務委託の増額については、TSMCの進出に係るものか。  
**答** TSMCの進出、東部工業団地・県営工業団地の計画に係る企業の進出を想定した汚水処理の最適化検討を行なうものである。

### 権利の放棄

#### 人権啓発教育課

- 問** 今まで住宅新築資金で権利放棄した金額は。また担保はどうなっていたのか。  
**答** 今までは、時効援用に基づく不納欠損のみで、権利の放棄は今回が初めてである。土地・建物に抵当権を設定していたが、優先順位が低く競売の際には配当がなかった。

### 【分科会】 令和4年度合志市一般会計補正予算(第2号)

#### 商工振興課

- 問** 新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援金の商工業者への支援について、国の支援金の期限に間に合わなかった事業者は、市の支援に申請できるのか。  
**答** 市の要件に当てはまらなければ対象外となるが、事業者へ丁寧な要件説明を行ない適切な支援を行なう。

#### 農政課

- 問** 燃油高騰等緊急農業支援対策事業費補助金について事業費算出の根拠は。  
**答** 新型コロナウイルス感染症の影響等で燃油価格等の高騰により増加した経費を販売価格に転嫁できない状況を考慮して、対象者人数については、市内認定農業者(238者)の人数を基に決定している。

## 健康福祉

委員長 副委員長  
委員 委員 委員 委員

来海 恵子  
齋藤 正昭  
青木 照美  
濱元 幸一郎  
西島 隆一郎

### 【常任委員会】 合志市子ども医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

#### 子育て支援課

- 問** 合志市地域福祉基金からの繰入れ額は、どのくらいを検討しているのか。  
**答** 今回の改正に伴う増額分の1割から3割程度を検討しているが、財政課との協議のうえ決定していく。

### 令和4年度合志市介護保険特別会計補正予算(第1号)

#### 高齢者支援課

- 問** 包括支援センターの主任介護支援専門員が1人減になったが、現場への影響はないのか。  
**答** 包括支援センターの職員がサブセンターふれあい館へ異動したことで、サブセンターでの相談件数は増えている。

### 令和4年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

#### 健康づくり推進課

- 問** 特定健診未受診者対策事業は、どのような事業か。  
**答** 対象者の健診受診歴や通院歴等を分析し、それぞれのニーズにあった特定健診受診勧奨を行なうことにより、受診率の向上を目指すものである。

### 【分科会】 令和4年度合志市一般会計補正予算(第2号)

#### 子育て支援課

- 問** 放課後児童クラブの利用料減免の積算根拠は。  
**答** 今年1月から3月の実績をもとに1年分を積算している。

#### 健康づくり推進課

- 問** 産後ケア事業の周知方法はどのようにするのか。  
**答** 母子手帳交付時や出生届出時、健診等で直接対象者に会える機会があるので、その時に周知する。また、広報やホームページでも周知をしていく。

## 予算決算

委員長 松井美津子  
副委員長 後藤 修一  
委員 議長を除く全議員

### 【審査日程】

- 令和4年6月13日(月) 全体会  
質疑および分科会(総務分科会・文教経済分科会・健康福祉分科会)を設置し、付託事件の審査を行なうこととした。
- 令和4年6月14日(火)、15日(水) 分科会  
3分科会による審査を行なった。
- 令和4年6月20日(月) 全体会  
分科会長報告を行ない、自由討議を経て総括質疑事項を決定した。
- 令和4年6月24日(金) 全体会  
執行部に対する総括質疑の後、討論、表決を行なった。

### 地方創生推進交付金(デジタル田園都市)負担金について

- 問** ①事業実施の組織体制と事業内容の確認  
②DX推進による市民サービスの今後の展望  
③個人情報管理の確認
- 答** 組織体制は、産・学・官・金等の関係者が参画する「事業推進体」を想定し、本市が「地域社会発展のための包括的連携協定」を締結している関係機関などとの連携に向け協議していく。今回の事業内容は、以下の3点。
1. ヘルスケアデータの見える化と生活情報の活用
  2. デジタル技術を活用した新たな市民サービスの実証
  3. 市内外の様々な民間事業者等に対し、デジタルを活用した異業種間連携に関する勉強会を開催し、新たな事業提案や雇用創出の検討
- 個人情報保護については関係法令に基づき、秘密保持契約を締結するなど厳格な運用を行ない、適切な管理に努める。

### 中央運動公園の整備計画について

- 問** ①中央運動公園の整備計画の確認  
②中央運動公園の周辺施設との一体的整備の計画の有無

- 答** 中央運動公園の老朽化に伴う施設の更新が目的であり、現在の敷地規模内でレイアウトの見直しにより効率的な利用促進を図るため調査検討を行なう。
- 中九州横断道路の整備計画で支障となる合生の総合運動公園の野球場については、移転を前提に検討を行なっている。その他の支障となる施設は、残地内での再配置を含め国土交通省と交渉を進めている。

### 少子化対策について

- 問** ①出生数の現状の確認  
②本市の未来を拓く人材育成のため、今後の子育て支援策の展望
- 答** 過去5年間の出生数は、いずれの年度も前年度から減少している。主な原因は、未婚化、晩婚化、有配偶出生率の低下である。子育て支援に関する事業については、子ども医療費助成対象者の満18歳まで引き上げ及び産後ケア事業の新規実施に伴う補正予算を上程している。少子化対策については、ライフステージの各段階における施策を全庁横断的に議論を行ない、財政措置を伴うものは、国・県の財政支援等も活用しながら対策を検討していく。

# 常任委員会所管事務調査(視察)

所管事務調査とは…

常任委員会は、その所管に属する事務に関して調査を行なう権限を持っています。自主的にテーマを設定し、そのテーマに基づいて他の自治体等と意見交換や先進的な取り組みの視察、本市との取り組みの比較等を行なっています。

## 総務常任委員会

令和4年5月10日(火)  
～5月12日(木)

### 茨城県小美玉市役所

「ICTを活用した公共施設管理について」

2町1村が合併した小美玉市では、公共施設利用の事務手続きが異なっていたため、「まちかぎりモート事業」による統一化が図られた。予約システムと電子錠を連動させ、暗証番号を電子錠に入力することで開錠し施設を利用することができる。対面での接触機会の削減、利用者の利便性の向上、教職員の事務負担軽減、行政DX推進の重要性を認識した。



### カゴメ株式会社 イノベーション本部

「データを活用したまちづくり事業について」

「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を企業理念に掲げ、野菜の力で、健康寿命の延伸、農業振興、地方創生、持続可能な地球環境への取り組みを行なっている。本市の施策に反映できる取り組みも多く、更なる連携強化も念頭に置くべきだと感じた。



### BIPROGY株式会社

「今後のまちづくりに寄与する官民連携事業について」

本市と協同しているスポーツ庁事業はBIPROGY株式会社にとっても先進的な事業で、ヘルスケアデータ事業導入の一役を担っている。デジタル化が進む社会において、今後は個人データの集積が必要となり、個人データの情報管理を徹底しながら、官民が連携しパーソナルデータをカスタマイズし、市民一人ひとりの安全や健康・幸福にフィードバックすることが必要であると認識した。

## 文教経済 常任委員会

令和4年5月11日(水)  
～5月13日(金)

### 大阪市教育センター

「学校教育現場でのICT活用について」

大阪市では平成25年からモデル校による実証検証が行なわれており、本市より1年早く全小中学校の児童生徒へタブレットが配布された。教員のITリテラシーのバラツキには、数多い講座や研修等で各教員のスキルをカバーする方法は参考になり、本市においても、熊本県の講習とは別に本市独自の講習の実施や、実際授業現場での好事例集を編集配布するなどの取り組みが必要であると感じた。



本市進出を計画されている。乗馬クラブが合生地区へ進出すれば、地域の活性化はもちろんの事、地元雇用や、新たな観光の創出にも繋がると感じられた。同クラブは住宅街にあり心配される騒音や臭いの苦情もないとのことだった。排泄物に関しては農家の方が、直接取りに来られ堆肥として利用されている。

### 株式会社萩原農場 (奈良県磯城郡田原本町)

「農産物のブランド化について」

80有余年の長い年月にわたり、業界に先駆けてスイカの育種に取り組み、その先端を行く成果上げているスイカとメロンの専門種苗会社である。スイカの品種改良が進んでいるが、新たな種を作るには10年かかると聞き消費動向に適合する品種改良は大変な取り組みであると感じた。「ハロウィンスイカ」についても、まだまだ改良研究がされており、今の課題を克服した品種が生まれたら、本市のブランド化がさらに進むことが期待できる。



### 株式会社乗馬クラブクレイン (大阪府羽曳野市)

「包括的連携協定に基づくまちづくりについて」

乗馬クラブクレインは本市と平成30年11月に「地域社会発展のための包括的連携の関する協定書」を結んでおり、令和5年には

## 健康福祉 常任委員会

令和4年4月26日(火)  
～4月28日(木)

### 兵庫県芦屋市役所

「重層的支援体制整備事業について」

重層的支援体制事業は国が進める「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制整備の事業で、①相談支援 ②参加支援 ③地域づくりに向けた支援を一体的に行なう取り組みで、芦屋市は令和3年度から重層的支援体制事業を実施し、令和4年度から実施の「第4次地域福祉計画」にも掲載し取組んでいる。本市でも行政・企業・地域などが連携できる仕組みが必要であると感じた。



### 兵庫県明石市役所

「子育て支援について」

0歳児見守り訪問「おむつ定期便」は、事業を生活協同組合コープこうべに委託して、子育て経験があり市の研修を受講した9人の配達員(見守り支援員)が、生後3ヶ月から満1歳までの10か月間、毎月無料で3千円相当の赤ちゃん用品と子育て情報誌を届け、「不安や悩み、心配ごとはないか」声掛けを行ない、保護者と赤ちゃんの見守りが行なわれていた。9人の見守り支援員で月最大2,400人への配達を行ない、事業者から毎月報告書が提出され、市との連携が図られている。虐待の早期発見や相談事業として大変参考になった。



### 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

語り部の説明を受けながら、阪神淡路大震災から27年、東日本大震災から11年、熊本地震から6年がたち、災害の記憶を風化させてはならず、常に備えを怠ってはならないと感じた。

# 政策情報連絡会

## 「合志市の財政について」 3月22日(火)

財政課から、予算や交付税、ふるさと納税など合志市の財政について説明があり、その後活発な議論が交わされました。



## 「カーボンニュートラルについて」 5月20日(金)

環境衛生課から、カーボンニュートラルについて合志市や熊本県の取り組みの説明がありました。

議会デジタル化推進の取り組みにより、文教経済常任委員は、全員協議会と研修はリモートにより参加しました。



# 議会視察研修

## 北海道苫小牧市議会視察研修 3月25日(金)

苫小牧市議会の会派「新緑」が、御代志土地区画整理事業および株式会社こうし未来研究所について視察研修に来られました。

松井副議長、青山文教経済常任委員長同席のもと、土地区画整理室から事業の背景や計画内容について説明があり現地視察も行ないました。

また、ルーロ合志において株式会社こうし未来研究所について濱田代表取締役より概要や産学官の連携について説明があり、施設見学を行ないました。



【御代志駅再開現場にて】

## 宮城県岩沼市議会視察研修 5月17日(火)

岩沼市議会の建設産経常任委員会が、空き家対策事業および株式会社こうし未来研究所について視察研修に来られました。

坂本議長、青山文教経済常任委員長同席のもと、秘書政策課及び都市計画課から、こうし未来研究所の設立経緯や合志市空家等対策計画について説明がありました。

また、株式会社こうし未来研究所の濱田代表取締役より官民連携による空き家対策について説明がありました。



【ルーロ合志にて】

## 茨城県石岡市議会視察研修 6月1日(水)

石岡市議会の会派「紫峰会」が、文化財の保護・保存・活用の取り組みについて視察研修に来られました。

松井副議長、野口文教経済常任副委員長同席のもと、歴史資料館で隅倉雄一歴史資料館長から合志市の成り立ちや出土品などの説明があり、その後、豊岡横穴古墳群及び竹迫城跡の現地視察を行ないました。



【歴史資料館にて】

## 山鹿市議会視察研修

6月20日(月)、24日(金)、28日(火)

山鹿市議会の議会運営委員会が本市の予算決算常任委員会の運営について研修に来られました。

20日の自由討議、24日の総括質疑、28日の本会議での委員長報告まで傍聴され、坂本議長、松井予算決算常任委員長が説明を行ないました。



# 台北駐福岡経済文化弁事処 表敬訪問

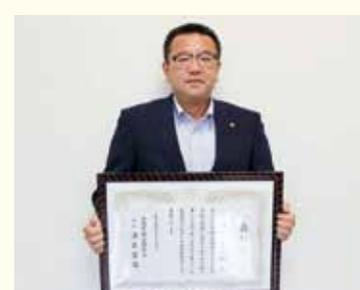
6月1日(水)

坂本議長が、台湾の総領事に当たる台北駐福岡経済文化弁事処の陳銘俊(ちん・めいしゅん) 処長を表敬訪問し、台湾と合志市の連携と交流について意見交換しました。



# 議員表彰

第98回全国市議会議長会定期総会において濱元幸一郎議員が議員在籍15年の表彰を受けました。



# 一般質問

各議員の一般質問の様子は、QRコードでインターネット録画をご覧ください。



青木 照美議員

## 危機管理対策について

- 問** ウクライナ紛争で行政は何を学んだか。  
**答** 武力侵攻を目の当たりにし、平和の尊さと危機管理の重要性を再認識した。緊急事態を想定し、本市の特徴に応じた避難体制を構築する事が重要と考える。  
**問** 現在の災害用備蓄の在庫確認はどのようにしているのか。  
**答** 出水期前に確認し、ローリングストック方式で管理している。  
**問** シェルターを住宅リフォーム助成事業に追加できないか。

- 答** 想定していない。  
**問** 小麦の入荷不足が心配される。本市を一大産地にできないか。  
**答** 本市の麦類の産出量は県内でも上位であるが収穫期が梅雨期と重なる本市では容易ではない。



濱元幸一郎議員

## 学校給食費について

- 問** 学校給食の現場では食材費の高騰で献立作りにも苦労していると聞いている。今後の物価高騰による給食経費の増は、保護者負担とせず、市が国の交付金を活用して補助すべきだ。  
**答** いまのところ大きな問題はないが、このまま物価高騰が続くと献立内容等にも影響が出てくる。地方創生臨時交付金を活用し子育て世帯における学校給食の負担軽減を図ってきたい。

- 問** 4月から小中学校の給食費を値上げしたことに抗議する。物価高から暮らしを守るために、給食費値上げは撤回すべきだ。  
**答** いまの物価高騰に対する分については保護者負担がないように取り組むが、値上げ以前に戻すことは考えていない。

- その他の質問事項**
- 所信表明について
  - 生理の貧困について



後藤 祐二議員

## 合志市都市計画マスタープランについて

- 問** 将来の都市づくりについて御代志地区はどのような顔づくりを目指しているのか。  
**答** 駅前広場整備による交通結節機能強化、周辺居住者の豊かなライフスタイルの創出、集客が見込める多様性がある商業施設誘致など都市機能拠点としての顔づくりを目指している。  
**問** 御代志地区開発が将来の都市づくりにどう結びついていくのか。

- 答** 御代志地区を核に国道387号沿線の国県有地や民有地の利活用促進、合生地区から須屋地区まで繋がりある街づくり、北熊本SIC周辺の野々島地区からセミコンテクノパークまで産業業務拠点としての土地利用促進など、将来の都市像を描くうえで大変重要であり、都市づくりの最初の一步と捉えている。

- その他の質問事項**
- レターバス・乗合タクシーの利用率について
  - 通学路の安全対策について



澤田 雄二議員

## 合志市が若い人たちにも選ばれる施策を

- 問** 台湾の半導体企業の進出で海外の方との交流がこれまで以上に増える。海外の歴史や文化、多様性を認め合い、教育のグローバル化などの観点から、海外の都市と姉妹都市協定を締結する考えはないか。  
**答** 経済交流をはじめ様々な交流が可能となるよう話し合いを進め、他都市に対してもチャンスがあれば積極的に取り組みたい。

- 問** 観光や交流拠点づくりを検討する際は「体験や遊び」を含めた若い方々の意見を参考にはしていないか。  
**答** 本市を選んで移住されることと観光とは別問題である。観光や体験、体感といったものの実現に向けて、いい案を出していきたい。



松井美津子議員

## 3歳児健診の弱視発見について

- 問** 子どもの弱視発見に向けた屈折検査の普及について伺う。弱視の子どもは、50人に1人といわれ、6歳ごろまでの早期発見治療が欠かせないといわれているが、「フォトスクリーナー」という、機器が発見治療に顕著な効果をあげている。本市として、国の補助を活用し、機器の導入を考えるべきではないか。

- 答** メガネをかけても視力が出ない弱視は早期発見することにより、予防することができる。屈折検査を3歳児健診で実施するための精密機器の整備について、国の2分の1の補助金を活用するなど導入に向けて検討していきたい。

- その他の質問事項**
- 健康づくりについて
  - 環境問題について



坂本 早苗議員

## オンライン会議、タブレットの破損について

- 問** 教育委員会所管の会議で対面ではなくオンライン会議は開催されているのか。  
**答** 教育委員会、校長会、教頭会等オンラインによる会議はほとんど実施していない。必要に応じ取り入れたい。  
**問** 小中学生のタブレット破損は昨年度140台、修理費522万7,635円となっている。修理費の保護者負担に心配の声があるがどう考えるか。

- 答** 破損場所は校内8割、家庭で2割となっている。本年度から児童生徒の過失・不注意による破損等の費用は1万円を上限に一部保護者負担としている。当事者の不可抗力によるものは原則無償で対応する。

- その他の質問事項**
- 学校給食について
  - 所信表明について



上田 欣也議員

## 菊池恵楓園の将来構想実現に向けて

- 問** 市長の熱意で設けられた菊池恵楓園の将来構想実現に向けた協議会だが、令和元年11月を最後にコロナ禍のため開かれていない。協議はどこまで進んでいるのか。  
**答** 歴史的建造物の永続保存と環境整備・療養所全域のゾーニングと将来構想、地域住民の交流促進・施設の一般市民への開放など社会化に向けての取り組み、園全体を使った啓発活動、ガイドなどボランティア活動を進めることなどの課題が残って

- いる。  
**問** なるべく早い時期にそれらの検討を再開すべきではないか。  
**答** 協議は継続することになっている。コロナ禍ではあるが、今年11月の開催に向けて準備を進めていきたい。

- その他の質問事項**
- 図書館について
  - 所信表明について



齋藤 正昭議員

## 固定資産税引き上げ、時期尚早!

- 問** 昨日の一般質問の市長答弁で、固定資産税の引き上げを研究していると聞いて驚いた。市内には若い世代が多く、子育て費用や住宅ローンに加えて、固定資産税も引き上げとなると、とても住みよいまちとは言い難いと感じるのではないかと。令和4年度の当初予算と財政計画の税収を比較しても、予算の税収見込みが約8億5千万円多く、この状況では市民の理解は得られないと思うが。

- 答** 固定資産税引き上げを前提とした研究ではなく、財政運営の当然の心構えとして税制の研究はやっておかねばいけないと考える。市民の方々を無視したような財政運営、又固定資産税の見直しをするつもりはない。

- その他の質問事項**
- 歴史・伝統・文化を生かした郷土愛の醸成について
  - 特色ある学校づくりについて



# 賛否一覧表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 承=承認 同=同意 適=適任  
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長 (議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

## 令和4年第1回臨時会審議結果(3月22日)

議案等の名称	議決結果	議員名																			賛成	反対	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
市長提出議案	議29	可																			長	18	0
議案	議30	可																			長	18	0
議案	議31	可																			長	18	0

## 令和4年第2回定例会審議結果(6月6日~6月28日)

議案等の名称	議決結果	議員名																			賛成	反対	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19			
市長提出議案	承3	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1
	承4	承																			長	18	0
	議32	可																			長	18	0
	議33	可																			長	18	0
市長提出議案	承5	承																			長	18	0
	議34	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1
	議35	可																			長	18	0
	議36	可																			長	18	0
	議37	可																			長	18	0
	議38	可																			長	18	0
	議39	可																			長	18	0
	議46	可																			長	18	0
	議40	可																			長	18	0
	議41	可																			長	18	0
市長提出議案	議42	可																			長	18	0
	議43	可																			長	18	0
	議44	可																			長	18	0
	議45	可																			長	18	0
	同16	同																			長	18	0
市長提出議案	諮1~2	適																			長	18	0
	報1																				報告終了		
	報2																				報告終了		
	報3																				報告終了		
	報4																				報告終了		
	報5																				報告終了		
委員会提出	意見書	可																			長	18	0
	意見書	可																			長	18	0
	意見書	可																			長	18	0
議員提出	意見書	可																		長	18	0	

## 令和4年第3回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
8	29	月	本会議	市長提出議案上程及び提案理由説明
	30	火	本会議	一般質問
	31	水		
9	1	木	本会議	質疑、各常任委員会付託 質疑、各分科会分担付託等
	5	月		
	6	火	常任委員会(分科会)	付託事件の審査
	7	水		
	8	木		
	12	月	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議
	16	金	予算決算常任委員会	総括質疑、討論、表決
21	水	本会議	委員会審査報告(質疑、討論、採決) 追加議案(上程、質疑、討論、採決)	

### 議会広報調査特別委員会

委員長 澤田 雄二 副委員長 辻 藍  
 委員 齋藤 正昭 委員 後藤 祐二  
 委員 辻 大二郎 委員 永清 和寛

**編集後記**

新型コロナウイルス感染症が流行し2年半が過ぎ、感染の危険性は今もまだ続いています。それぞれの日常生活において、自身の生活に合った「新しい生活様式」を実践してきました。重症化を防ぐべくワクチン接種の体制が整い3回から4回目の接種が始まっています。

周りを見れば、感染防止対策を徹底し観客数を増員したスポーツ観戦や色々なイベントなどへの参加ができるようになりました。

本議会でも6月から約2年ぶりに人数制限を設けてではありませんが、感染対策を行なったうえで傍聴も出来るようになりました。しかし、竹迫地区で開催されている観音祭り及び堀川地区である地蔵祭りは、残念ですが今年度も中止となりました。

悪い時ばかり続くわけではありません。諦める事なく状況が好転することを信じ少しずつ進んでいきましょう。

「止まない雨はない。明日はきっと良い日になる。」

7月12日から13日にかけて、神奈川県南足柄市及び開成町に広報委員会、令和4年所管事務調査に赴きました。広報委員となり初めての研修。年4回の議会だよりの発行、同じこともあれば、議会毎に工夫されたものもあり充実した研修となりました。広報委員としてこれからも、創意工夫をして、多くの皆さまに手に取って読んでいただけるように努力して参ります。

(辻 大二郎)

インターネットで議会の様子をぜひご覧下さい。

合志市議会

検索



ホームページアドレス

<https://www.city.koshi.lg.jp/gikai/default.html>